



並松信久 著

近代日本の農業政策論

地域の自立を唱えた先人たち

昭和堂 2012



日本農業は衰退の一途をたどっている。たとえば、本学が創設された約50年前を境に、耕地面積は減り続け、2009(平成21)年までに、岩手県の面積に相当する農地が消えた。農業就業人口もピークであった約50年前から8割以上も減り、全就業者に占める割合が3パーセント台に低下した。本学の発展とは裏腹に、農業は大きく後退した。ロンドンオリンピックの開会式でもあったように、工業化や都市化の過程で、農業の相対的地位が低下するのは、古今東西どこでも見られる現象である。しかしわが国の場合は、その過程で様々な問題が起こった。

このままでは日本農業は崩壊してしまう。そういった危機感から国内「農業保護」が声高に叫ばれ、農業政策が施行された。もっとも農業保護は約50年前に始まったことではなく、約120年前から言い続けられている。つまり日本の農業政策の歴史は、農業保護の歴史でもあった。保護は時として有効である場合もあるが、往々にして当初の目的を達成できない。それどころか、過保護に育てられた人がなかなか自立できないのと同様で、農業の自立性を阻害しかねない。

保護を基本とする農業政策は、有効に機能しているとは言い難い。有効に機能しないので、農業政策は猫の目のようにコロコロと変わる。この猫の目に、農業現場は振り回されて右往左往するばかりである。本書は、そのような農業政策の閉塞状況を打破したいという思いから書いた。わが国は農業自体ではなく、農業政策のほうに危機的状態にある。一般的に現在の問題に直面した場合、「温故知新」の言葉通り、歴史をたどることが大切であるといわれる。そこで農業政策論の歴史を振り返って、先人の言に耳を傾けることにした。本書では5人の農業政策論を扱っている。新渡戸稲造・柳田国男・石黒忠篤・石橋湛山・西原亀三の5人である。それぞれ著名な人物であるが、農業政策の研究者というわけではない。しかしこの5人には農業をめぐる議論において、三つの共通点

がある。すなわち「農業の実態をとらえる」、「農業者目線の政策を行う」、「農業を産業としてとらえる」という点である。そして三つの点がめざす目的は、「地域の自立」である点も共通していた。

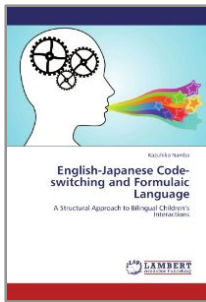
先人の唱えることに基づいて、現在の農業政策を見直すと、多くの疑問が生まれる。たとえば、TPPの議論はどれほど農業実態が反映されているのだろうか？実際の農業従事者の創意工夫を伸ばそうとしているのか？農業経営を継続体としてとらえ、農業を産業の一環としてとらえているのか？などである。この答えはすべてNoである。先人が指摘する点は、農業保護とはまったく違う。違うどころか、正反対のことを語っている。つまり現在の農業政策においては、先人の言っていることが反映されていない。もし現在の農業政策が有効に働いていないとすれば、この先人の指摘こそ、それを打開できる道なのではないだろうかと思う。

本書では、農民の自立、農家の自立、地域の自立を手助けする政策こそ、今後も求められる農業政策の姿であり、その理念は、保護ではなく自立にこそ据えられるべきものであると結んでいる。おそらくこれは日本の農業政策のみではなく、ひろく日本社会に求められることであると言えば、やや言い過ぎであろうか。

(なみまつ のぶひさ 経済学部教員)



難波和彦 著



English-Japanese code-switching
and formulaic language
a structural approach to bilingual children's interactions

Lambert Academic 2012



本書は私がイギリスのカーディフ大学で PhD を修めたときの研究論文を単著という形で出版をしたものである。

二つの言語を混ぜてしゃべると、ふつうはおかしな感じがしたり、よくないことだと思える人が多いものである。しかし、生まれたときから二言語を自然に身につけてきた人にとっては、二言語を“混ぜた”話し方に何の違和感も感じないようである。

この話し方＝コードスイッチングの文法に焦点をあてたのが、本書である。“文法”とはある言語で文を作るためのメカニズムだとしたら、一つの文の中に二つの言語が存在しているときに、そこにどんなメカニズムが働いているのか、というのがこの研究の出発点である。特に英語と日本語のような、文法的にかけはなれた言語間でのコードスイッチングは興味深いものがある。

バイリンガルが、コードスイッチングを自然に、違和感なく使うのは、どんな場合でも、というわけではなく、話し相手もバイリンガルであり、リラックスをした状態の時によく起こるものである。あらたまった場面で、話し相手が一つの言語しかわからないことが明らかな時には、あまり起こらない。この研究では、できるだけ自然な会話のデータを集めるようにした。対象になったのは、父親が日本人、母親がイギリス人の国際結婚の家庭に生まれ、自然に二言語を身につけている途上にある二人の兄弟である。おもちゃなどで二人だけで遊んでいるときの会話を録音し、その中に含まれるコードスイッチングの文を抜き出し、そこにどんなパターンがみられるのかを分析した。兄が6歳～9歳、弟が3歳～6歳の時期の会話を録音したデータが約70時間あり、そこから500のコードスイッチングをした文が抽出され、分析の対象となった。

大きく分けると、コードスイッチングには二つのパターンが見られた。一つは次のような例である。

“now all the やさしい怪獣 did 合体” 一方の言語が主に文の枠組みを作っていて、もう一方の言語がそこに挿入をされていると考えられる。これを挿

入パターンと呼ぶが、挿入パターンで説明のできないものもある。例えば “I want to be ゴールキーパーになりたい” という文を見てみると、英語で始まって文法の枠組みが “ゴールキーパー” のところで日本語に切り替わっているようである。これを切り替えパターンと呼ぶ。

コードスイッチングの文をこの “挿入” パターンまたは、“切り替え” パターンという視点から見ると、一見 “混ぜこぜ” のように見える文も、そこにはある程度のパターンがあるものだということが見えてくる。挿入パターンというのは、借用語（日本語に出てくる外来語）とよく似たメカニズムが働いており、どんな言語間でも起こりうる。一方切り替えパターンは、日本語と英語のようにつけ離れた言語間に起こりやすい。またバランスのとれたバイリンガルが切り替えパターンをよく使うこともわかっている。

日本語と英語がぶつかった時に何がおこるのか、日本語と英語のコードスイッチングは、その疑問に答えてくれる興味深いトピックである。しかし、研究（者）の数がまだまだ少ないのが現状である。この本の出版によって、世界の研究者に日英コードスイッチングではどうということが起こっているのか、その一端をお見せすることができれば、と願っている。

(なんば かずひこ 外国語学部教員)

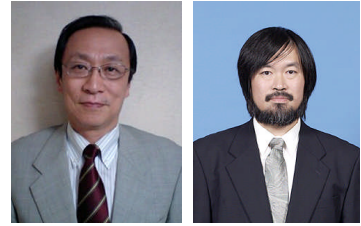


西川信廣・牛瀧文宏 著



小中一貫（連携）教育の理論と方法 教育学と数学の観点から

ナカニシヤ出版 2011



近年、小中一貫（連携）教育の取り組みは全国的な展開を見せている。しかし、その実態は実に多様である。小中一貫教育という語を用いている自治体もあれば、小中連携教育という語を用いている自治体もある。一口に小中一貫（連携）教育といっても、その定義すら曖昧なままに実践が先行しているという状況と言ってもいい。本書は、そのような状況を踏まえ、小中一貫（連携）教育とは何かから始まり、その理論と取り組みの具体的方法を教育学と数学の観点から考察したものである。

本書を執筆している西川信廣は教育学研究者（京都産業大学文化学部教授・教育制度学専攻）であり、牛瀧文宏は数学研究者（京都産業大学理学部教授・位相幾何学専攻）である。我々は、小中一貫（連携）教育を、第一義的には「小学校教育と中学校教育の独自性と連続性を踏まえた一貫性のある教育であり、そのねらいは小中9年間の教育課程の構造的理解を通じた教師の指導力の向上」にあると考え、算数科・数学科を軸に、授業公開を核にしたがらの教育課程の構造的理解の重要性を明らかにしてきた。そのことによって、小中の教員が互いの授業と評価方法の独自性と連続性を踏まえた一貫性のある教育を実現できるからである。同時に、近年の実践の深まりは、小中一貫（連携）教育が、小中学校が核となって地域を創る動きとなり、新しい学校運営形態であるコミュニティ・スクールへと移行する可能性を示唆しつつある。本書ではそのこの意味についても言及している。

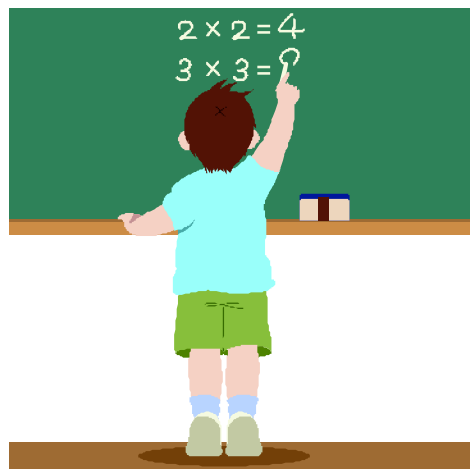
本書はⅠ部（西川が執筆）、Ⅱ部（牛瀧が執筆）の2部構成となっている。我々は異なる学問領域を研究する研究者であるが、本課題については二人の独自性を尊重しながら、一貫性のある理論構築と方法論の提示を目指してきた。その意味ではⅠ部、Ⅱ部とも二人の共同研究の成果である。さらに本書にはもうひとつのねらいがある。それは異なる研究領域の研究者のコラボレーションの提案である。学校現場に小中の連携や学校と地域の連携の必要性を説きながら、大学の研究者は実は連携が苦手であ

る。同じ学会に属する研究者間の共同研究は散見されるが、社会科学系と自然科学系の研究者の連携・共同研究はほとんど例を見ない。我々は、この数年の間、互いに刺激し合いながら見識を深め、その成果を学校現場に還元してきた。まさしくそれは異なる研究領域の研究者がタッグを組んだからこそできた活動であった。

そして学校現場での観察や学校関係者との会談等に加え、さらに考察を推し進めた結果、本書の出版に至ることができた。このように本書を実際に執筆したのは2名であるが、我々の共同研究には学校や教育委員会関係者をはじめ、さまざまな人たちから協力を得ている。まさに「共創」の成果でもある。このことを思うと、実に感慨深い。ぜひ一人でも多くの方々に本書をお読みいただき、我々の意図と研究成果をご理解いただきたいと考えている。

（にしかわ のぶひろ 文化学部教員）

（うしたき ふみひろ 理学部教員）





東郷和彦・保阪正康 著

日本の領土問題

北方四島、竹島、尖閣諸島

角川書店 2012



私は、外務省を退官し、6年間の海外生活を経て帰国した2007年に『北方領土交渉秘録：失われた五度の機会』を出版した。この本で自分のやってきた北方領土交渉について、国民の皆様に説明すべきことはすべて説明した、これから領土交渉について再び出版することはもうないだろうと思っていた。

図らずも、今回、前著から5年弱、北方領土交渉についてははるかに突っ込んだ分析をし、また、竹島・尖閣も含めた本を出版することになった。

理由の第一は、この間に起きた、北方領土交渉の無残な敗北にある。2001年のイルクーツク交渉で、日本とロシアは戦後最も近い所まで歩み寄り、四島の中でこれまで意見がまったく違っていた国後・択捉の実質的解決をめざして交渉を始めようとしていた。それが日本側の事情で腰砕けになった後、しかもなお、2006年から2009年秋まで、交渉は間違いなくのぼり調子となったが、再び日本側の事情で腰砕けになった。

しかも2007年からロシアは四島への集中投資を進め、ロシアによるインフラ・社会施設の建設や、中国、韓国他たくさんの国からの企業投資が進み、日本のみがそこから切り離されるというおそろしい事態が進んでいるのである。

理由の第二は、北方領土交渉が壊滅していくのと反比例して、尖閣と竹島をめぐる国民心理の中に「中国・韓国けしからぬ」というナショナリズムがひろがってきたことにある。おそろしく危険な兆候である。特に尖閣については、2010年9月の中国漁船の衝突事件で、日中の強硬論が激突すれば、両国間で武力衝突が起きるかもしれないことがはっきりした。

そこで本書では、先ず第一部で、三つの領土問題は、それぞれ違った背景・交渉経緯・意味づけをもっていることを述べた。「北方領土は日本にとって歴史問題」「竹島は韓国にとって歴史問題」「尖閣は今は経済問題としての領土問題だが、対応を誤ると中国にとっての歴史問題になる」という本質的な区別を述べた。

ではこれからどうすべきか。第二部は、保阪正康先生との対談で、私たちはタブーに挑戦した。

「北方領土の解決は四島一括返還のみ」「竹島は毅然として要求するのみ」「実効支配強化で死守すべき尖閣」という国民一般に刷り込まれようとしている方向性を信じ込むなら、問題の解決は永久に不可能になるのみならず、日本人は本当に血を流さざるをえなくなる。私たちは、この無思考のタブーを壊し、血を流さない領土問題の解決を探索した。

北方領土については、本書出版後の3月1日、プーチン氏から「大統領になったら、交渉を始めよう」というシグナルがでた。この重大なシグナルを、日本政府はまたまた生かすことができず、メキシコのG20での野田・プーチン会談は失敗し、交渉は停滞し始めた。場合によっては、最後の機会になるかもしれないこの機会の窓を生かすべく、ロシアの求める経済・技術の面でも、領土を解決する知恵の面でも、全力を尽くした努力をすべきではないか。

尖閣についても、4月16日石原東京都知事がアメリカで都による購入計画を発表し、最近になって野田総理は国有化の方針を発表したが、これからの帰趨(きすう)は予断できない。今必要なことは、効果的な自衛力を整備しつつも、問題の存在を認めて中国と話し合うことなのではないか。尖閣を守るためにはまず外交があり、その失敗が戦争になるという、戦後日本が平和ボケにより忘れてしまった現実を見据えねばならないと思う。

竹島についても、この問題の複雑な歴史的経緯を考慮し、まずは、領土問題と共存する方策を韓国との間に見出さねばならない。

領土問題は、ナショナリズムをあおる劇薬である。本書が、京産大生が、自分の目と頭で日本をとりまく領土問題を冷静に考える参考になれば幸いである。

(とうごう かずひこ 世界問題研究所所長)